

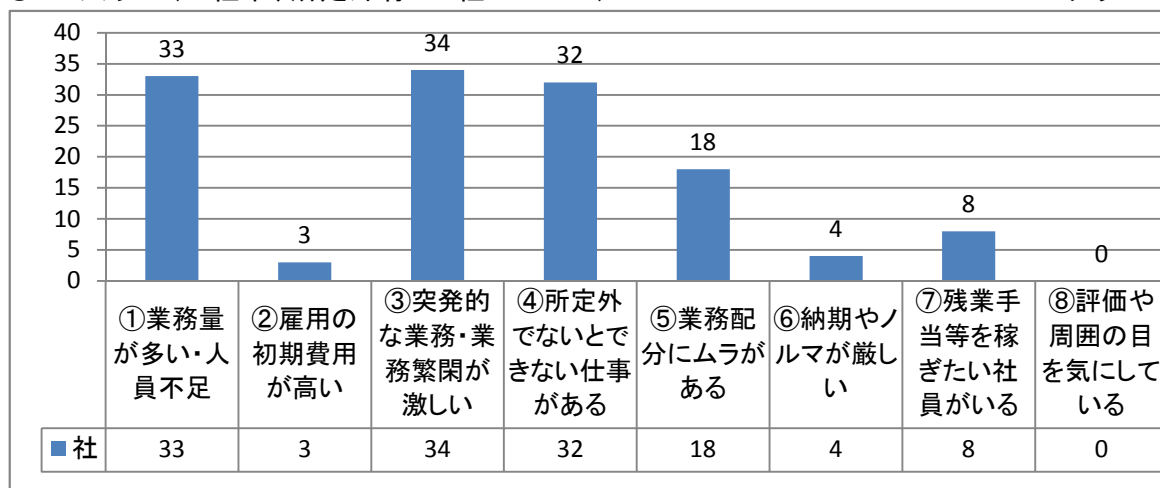
規模別・業種別データ

(1) ②所定外労働(残業)が発生する理由(複数回答)

<規模別>

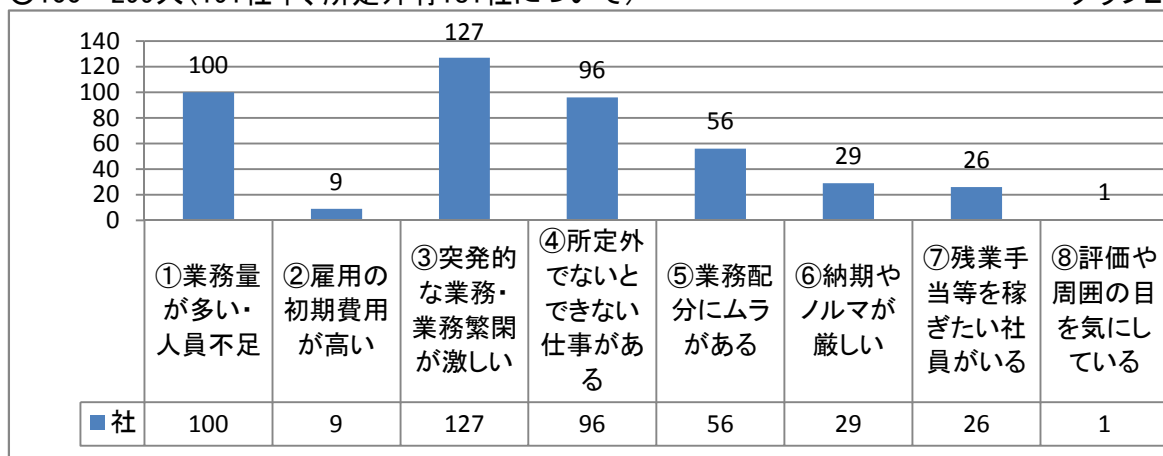
○300人以上(52社中、所定外有 51社について)

グラフ1



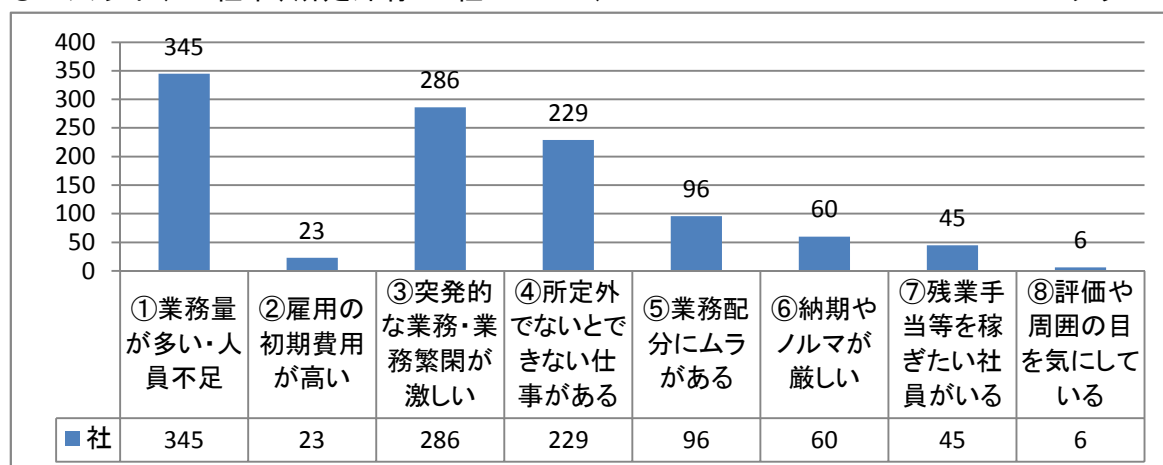
○100～299人(191社中、所定外有181社について)

グラフ2



○99人以下(470社中、所定外有420社について)

グラフ3

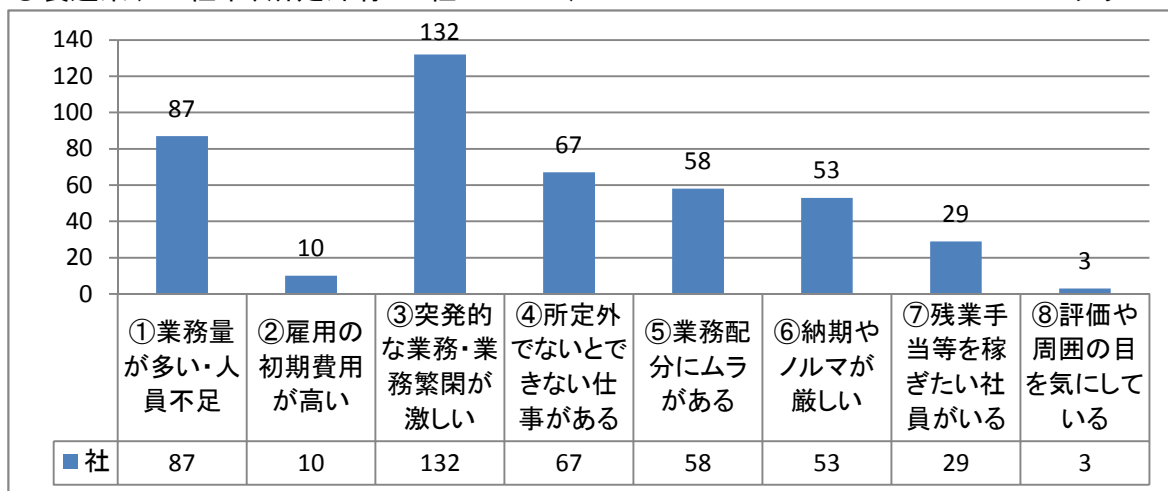


(1) ②所定外労働(残業)が発生する理由(複数回答)

<業種別>

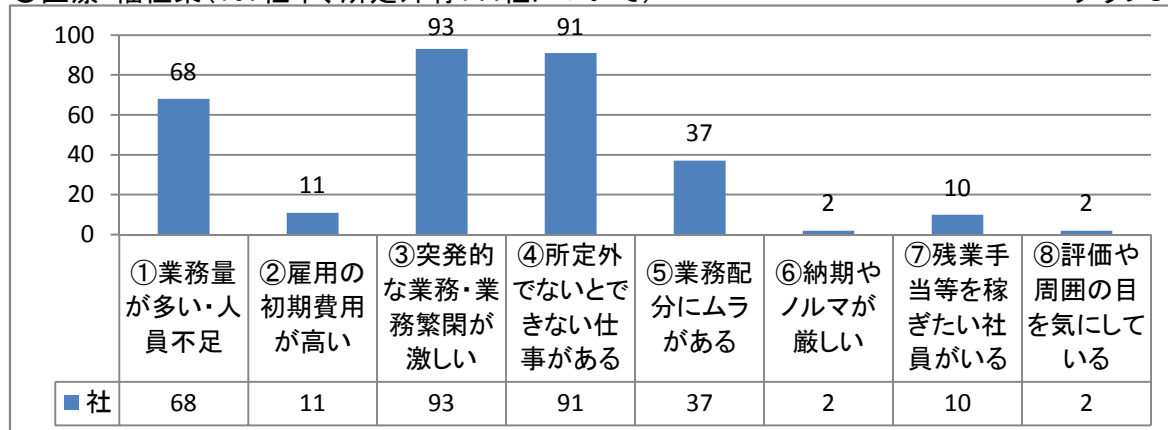
○製造業(192社中、所定外有181社について)

グラフ4



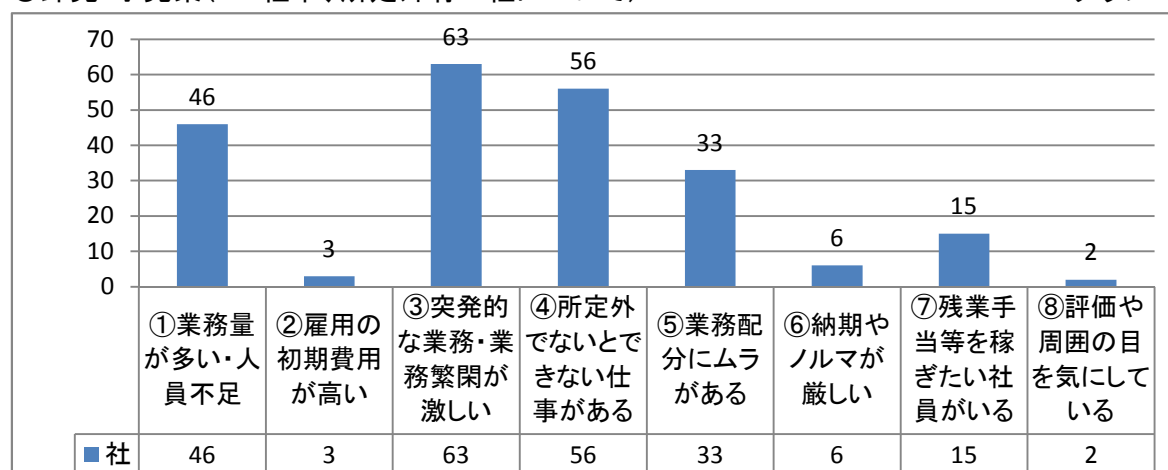
○医療・福祉業(167社中、所定外有144社について)

グラフ5



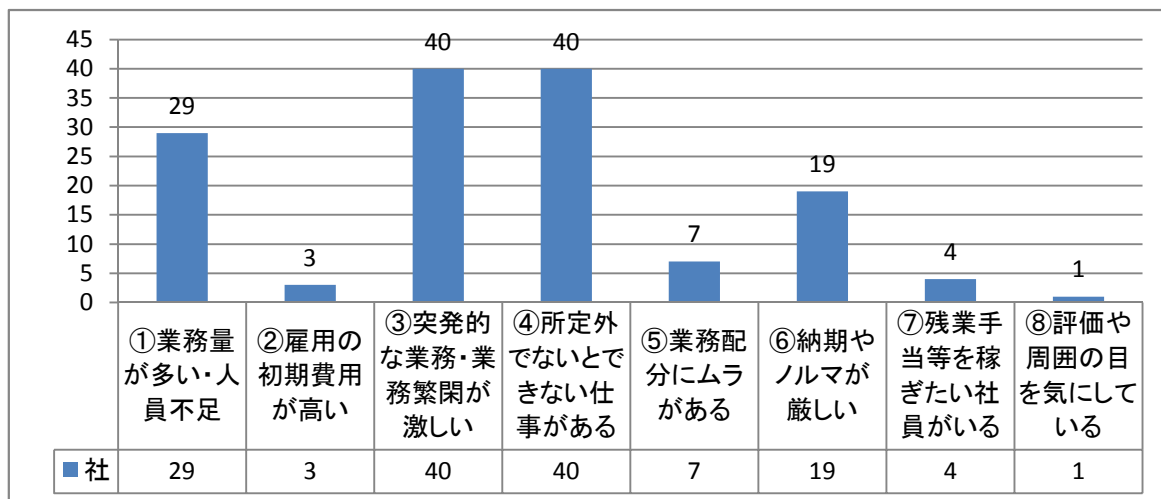
○卸売・小売業(106社中、所定外有96社について)

グラフ6



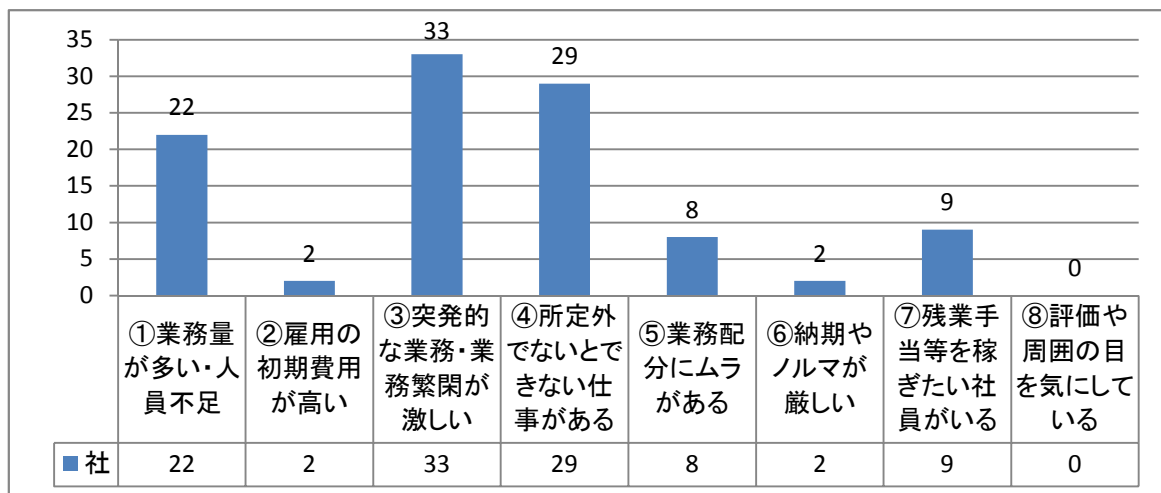
○建設業(59社中、所定外有56社について)

グラフ7



○運輸業・郵便業(46社中、所定外有44社について)

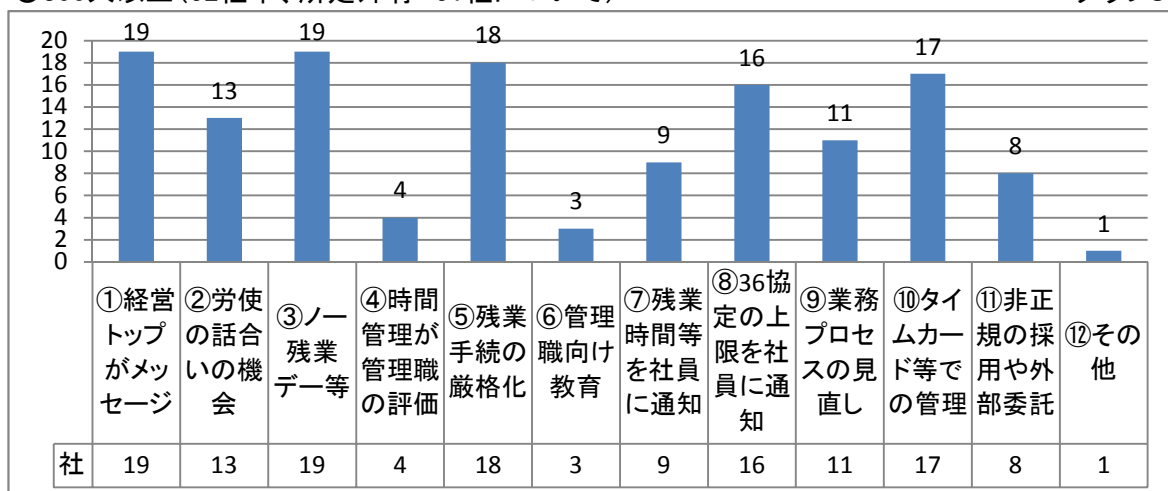
グラフ8



(2) 所定外労働時間の削減に向けて取り組んでいる事項(複数回答) <規模別>

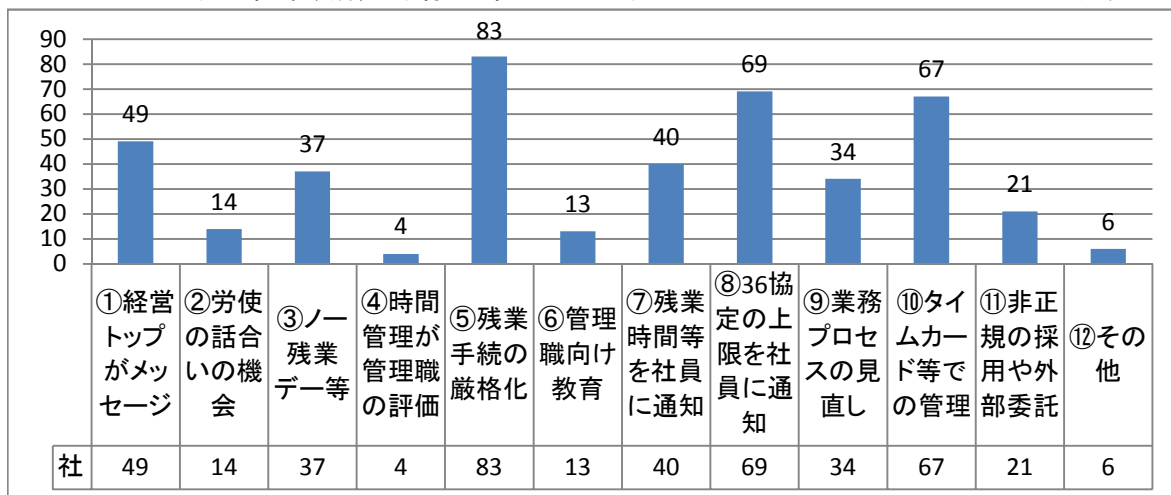
○300人以上(52社中、所定外有 51社について)

グラフ9



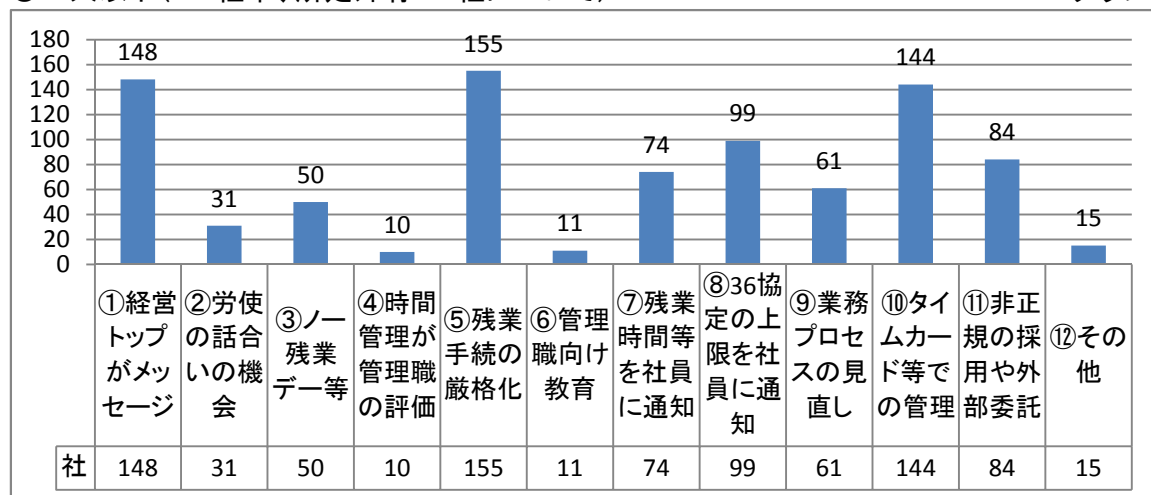
○100～299人(191社中、所定外有181社について)

グラフ10



○99人以下(470社中、所定外有420社について)

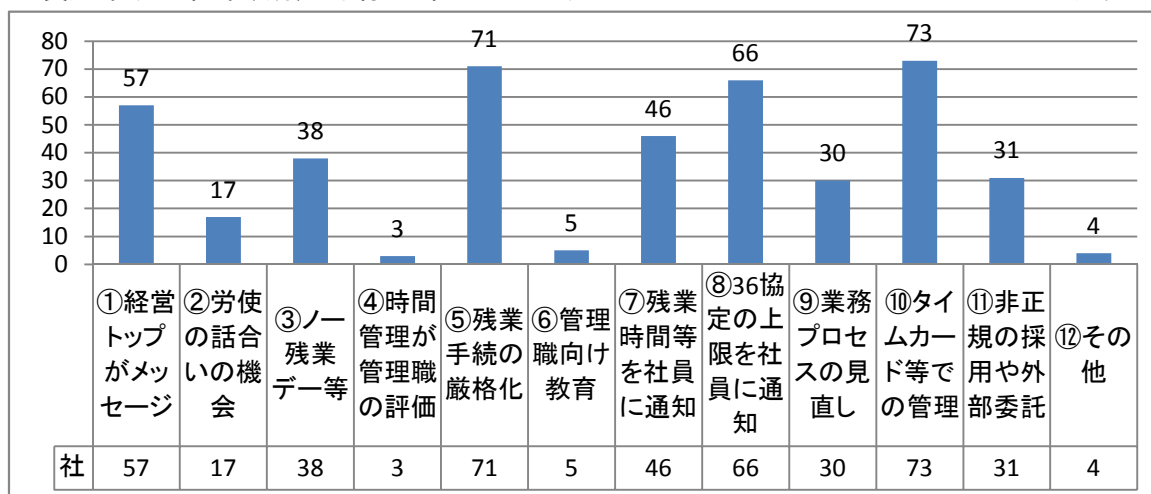
グラフ11



(2) 所定外労働時間の削減に向けて取り組んでいる事項(複数回答) <業種別>

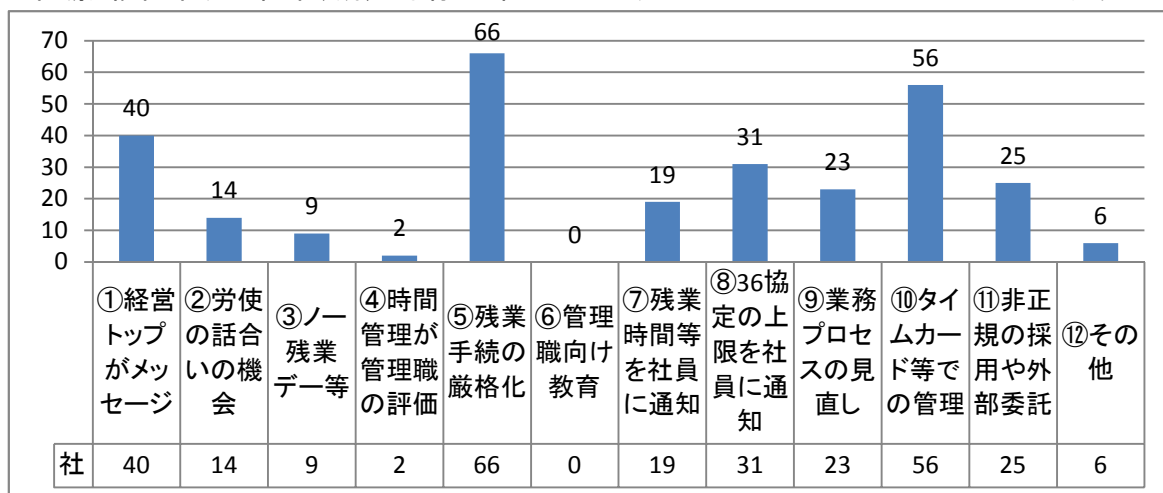
○製造業(192社中、所定外有181社について)

グラフ12



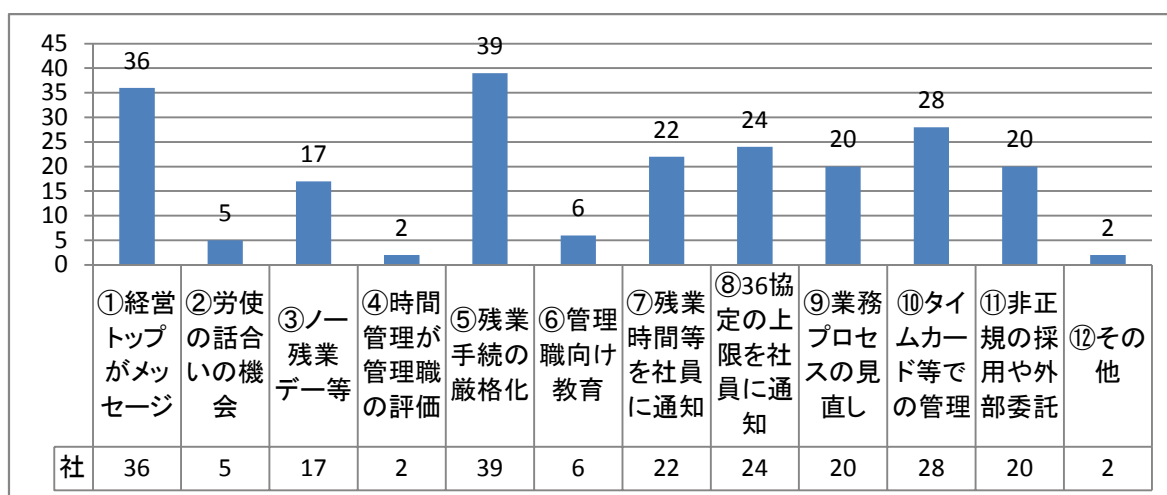
○医療・福祉業(167社中、所定外有144社について)

グラフ13



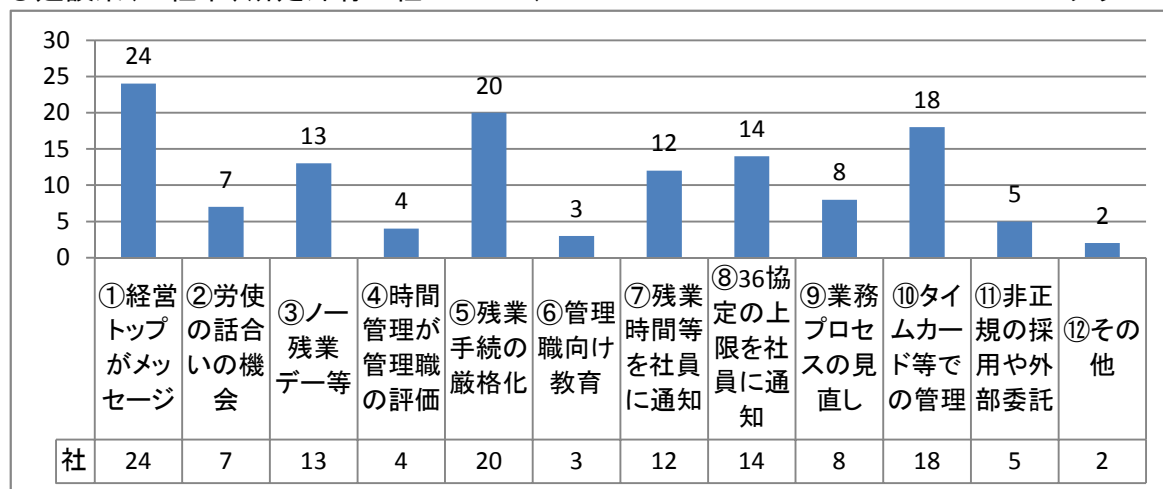
○卸売・小売業(106社中、所定外有96社について)

グラフ14



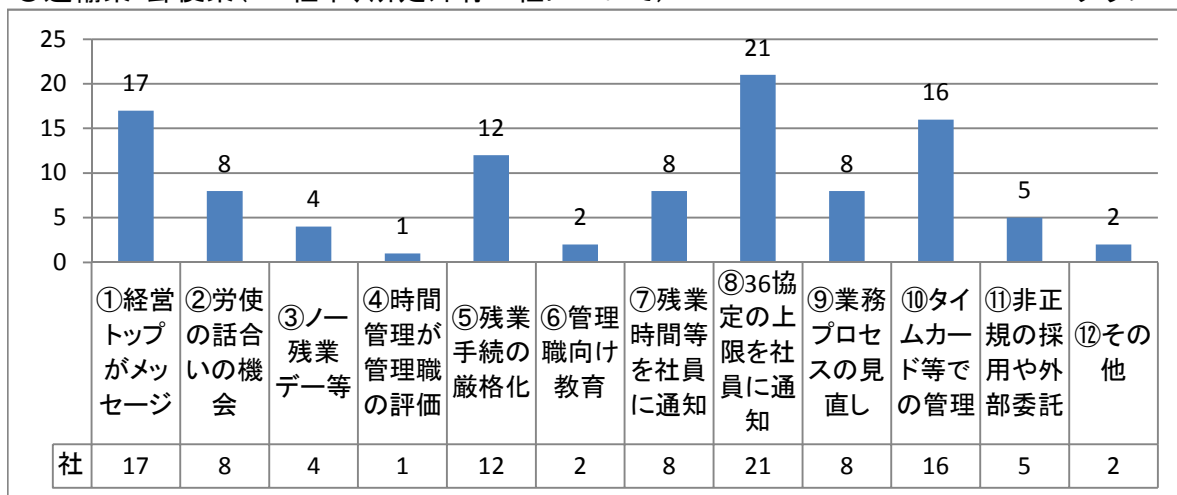
○建設業(59社中、所定外有56社について)

グラフ15



○運輸業・郵便業(46社中、所定外有44社について)

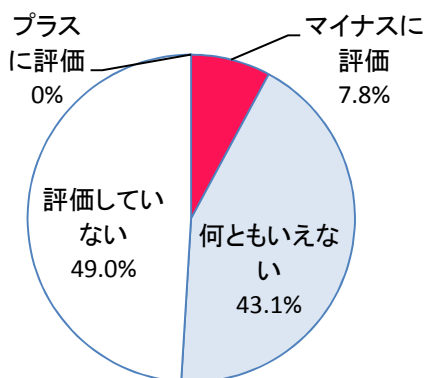
グラフ16



(3) 所定外労働(残業)したことをどのように評価しているか <規模別>

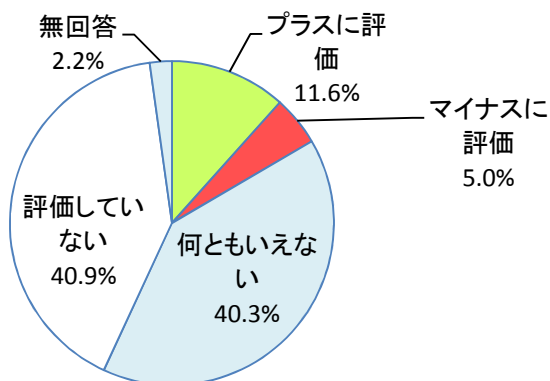
○300人以上(52社中、所定外有 51社について)

グラフ17



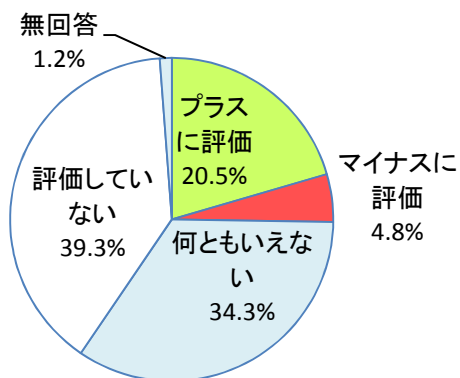
○100～299人(191社中、所定外有181社について)

グラフ18



○99人以下(470社中、所定外有420社について)

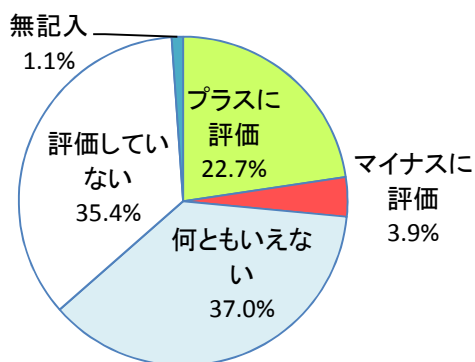
グラフ19



(3) 所定外労働(残業)したことをどのように評価しているか <業種別>

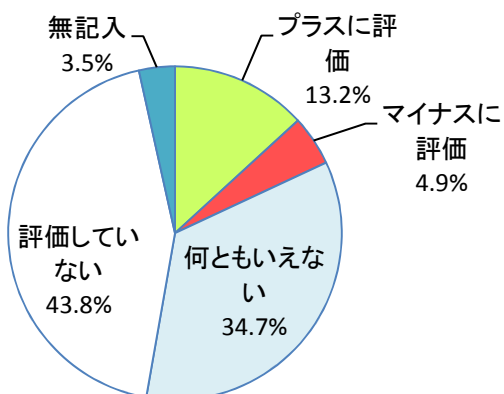
○製造業(192社中、所定外有181社について)

グラフ20



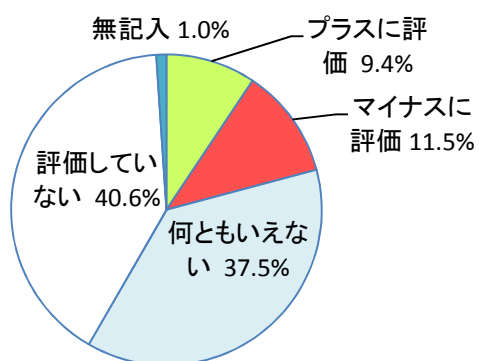
○医療・福祉業(167社中、所定外有144社について)

グラフ21



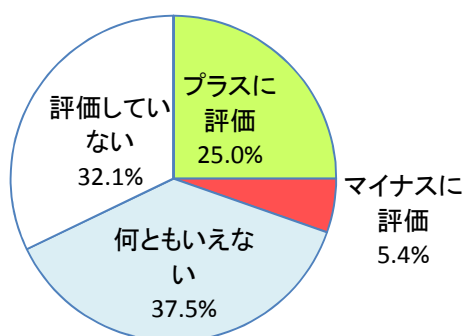
○卸売・小売業(106社中、所定外有96社について)

グラフ22



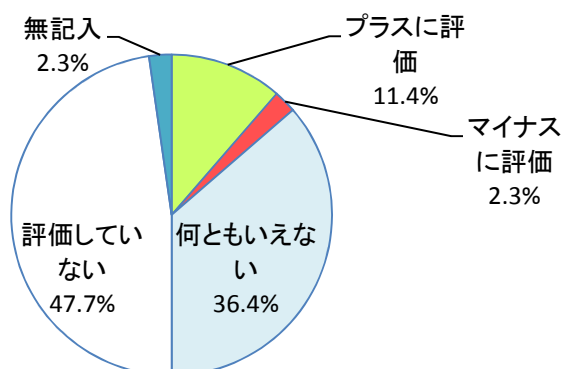
○建設業(59社中、所定外有56社について)

グラフ23



○運輸業・郵便業(46社中、所定外有44社について)

グラフ24

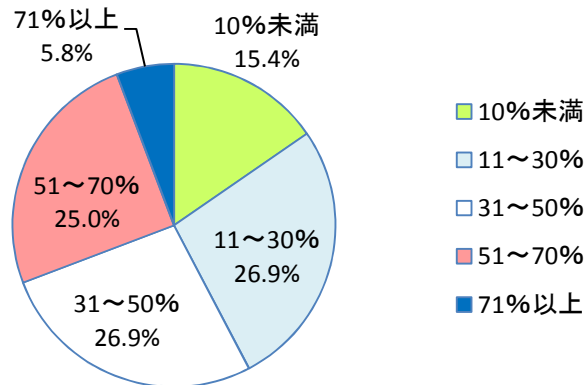


(4)2015年又は2015年度における正社員の年次有給休暇の平均取得率について
 <規模別>

※ 年次有給休暇取得率: 正社員の取得日数÷付与日数(付与日数に繰り越し日数は含めない。)

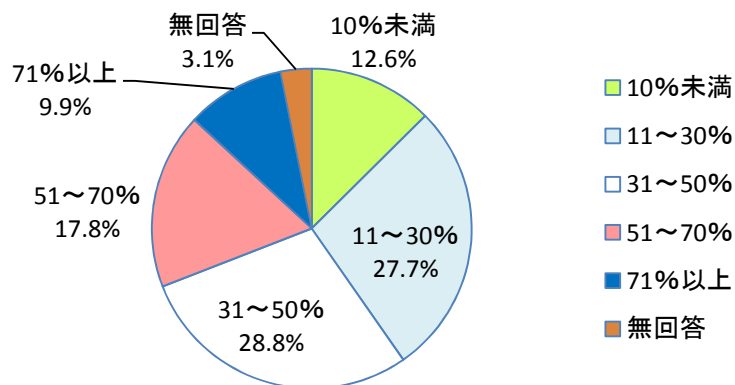
○300人以上(52社)

グラフ25



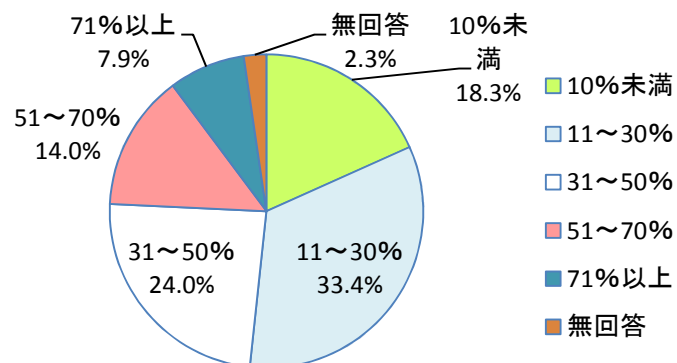
○100～299人(191社)

グラフ26



○99人以下(470社)

グラフ27



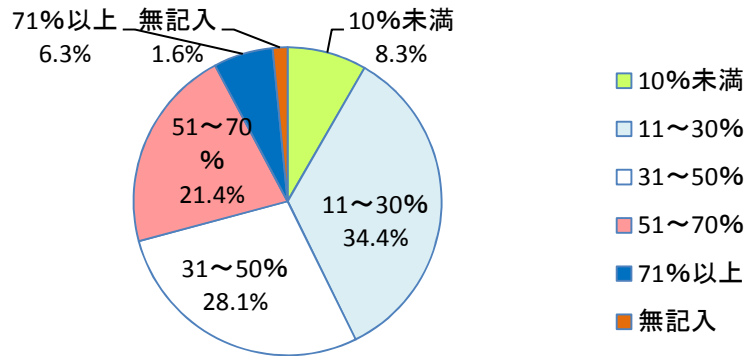
(4)2015年又は2015年度における正社員の年次有給休暇の平均取得率について

＜業種別＞

※ 年次有給休暇取得率: 正社員の取得日数÷付与日数(付与日数に繰り越し日数は含めない。)

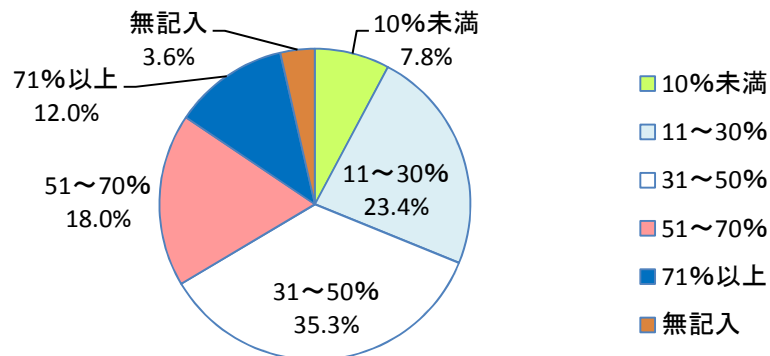
○製造業(192社)

グラフ28



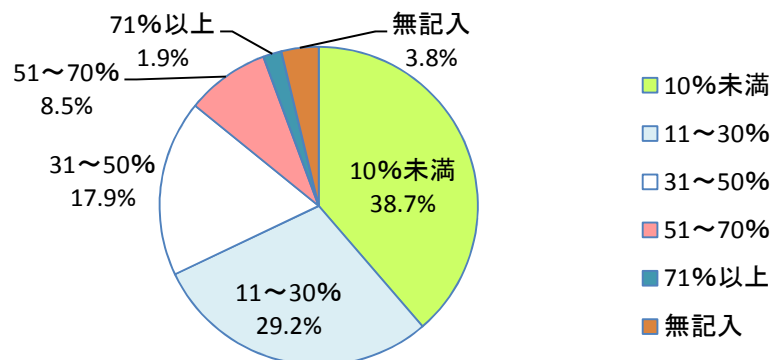
○医療・福祉業(167社)

グラフ29



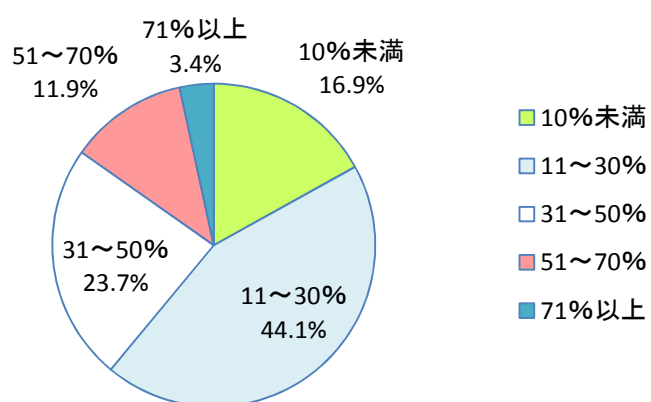
○卸売・小売業(106社)

グラフ30



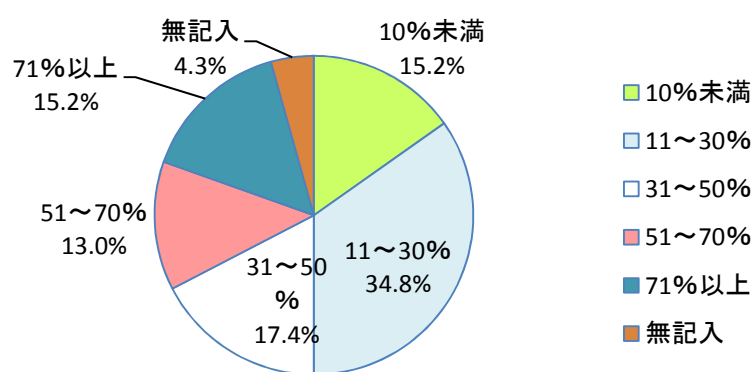
○建設業(59社)

グラフ31



○運輸業・郵便業(46社)

グラフ32

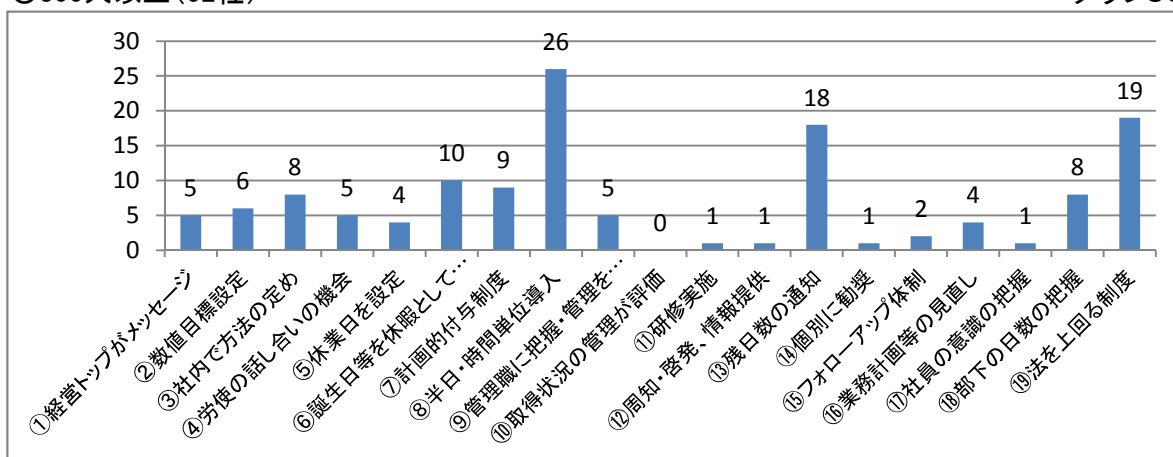


(6) 年次有給休暇取得促進に向けて取り組んでいる内容について

<規模別>

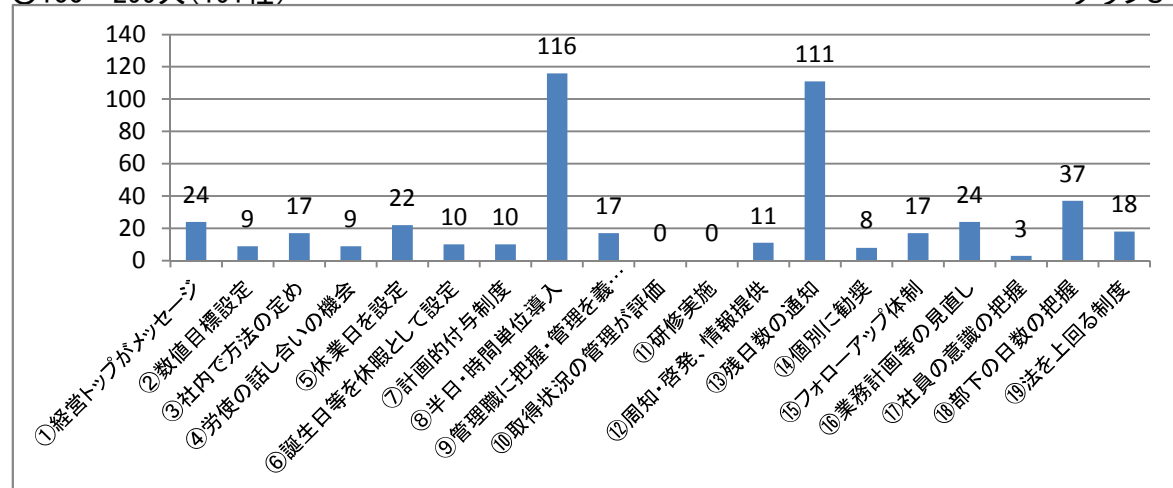
○300人以上(52社)

グラフ33



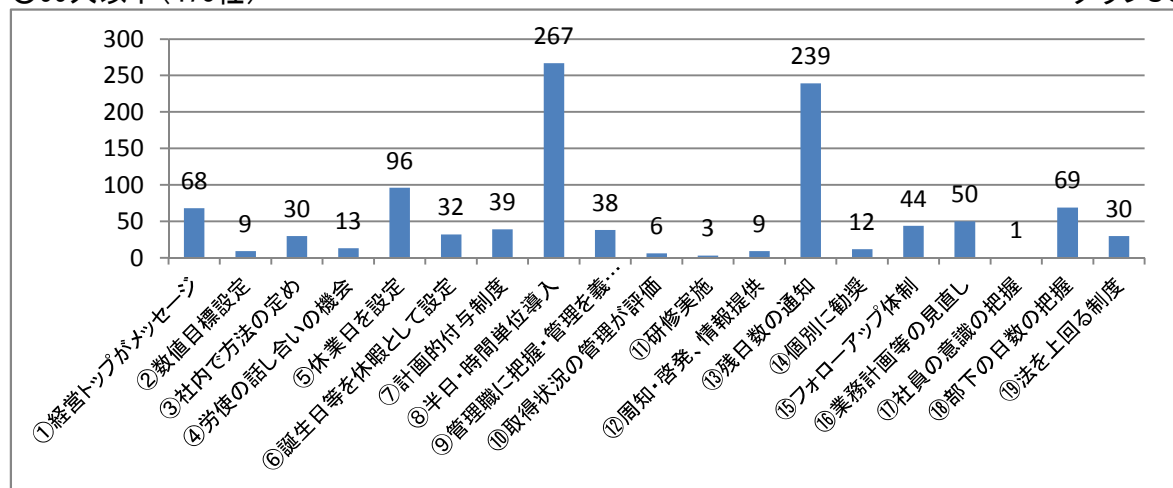
○100～299人(191社)

グラフ34



○99人以下(470社)

グラフ35

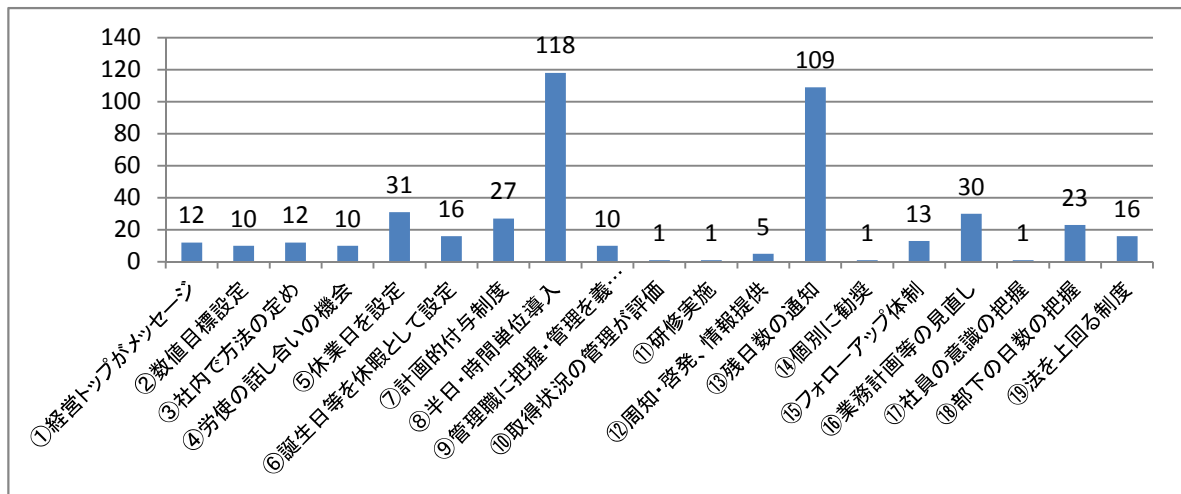


(6) 年次有給休暇取得促進に向けて取り組んでいる内容について

<業種別>

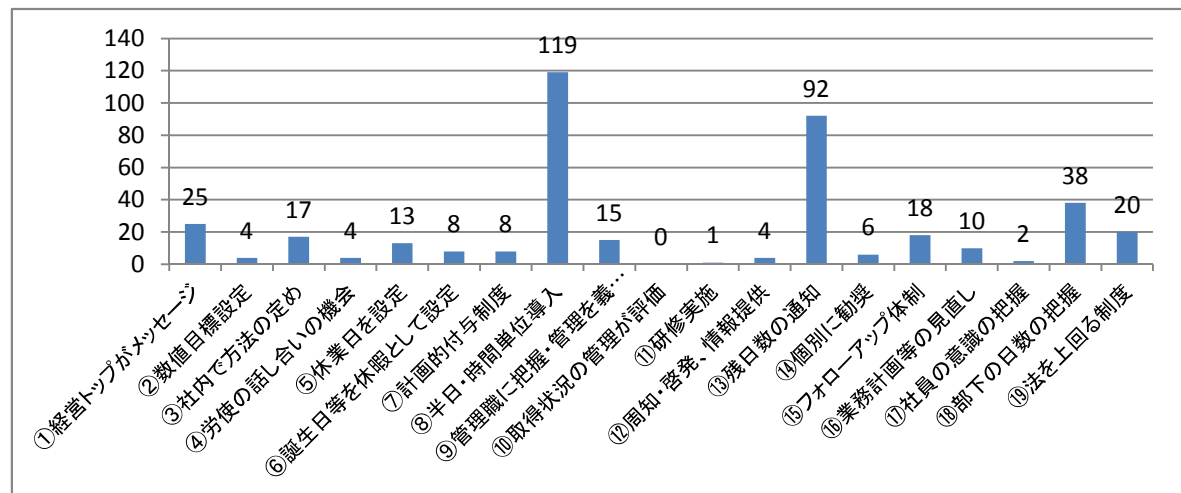
○製造業(192社)

グラフ36



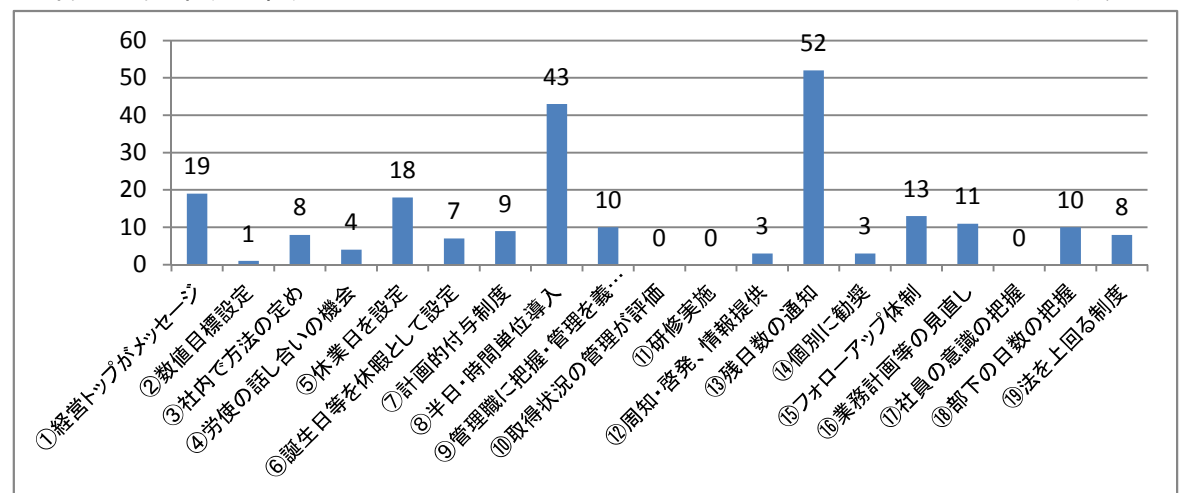
○医療・福祉業(167社)

グラフ37



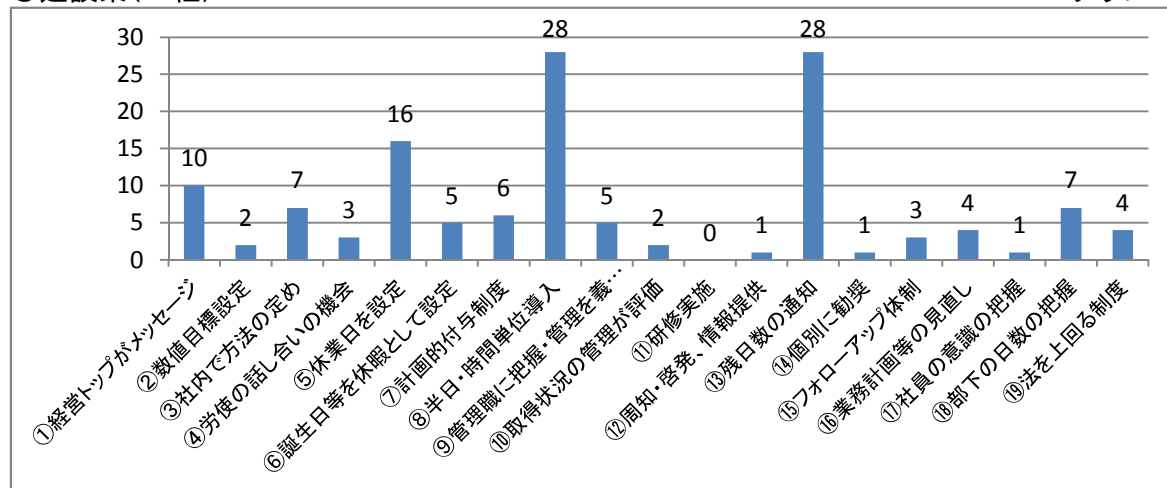
○卸売・小売業(106社)

グラフ38



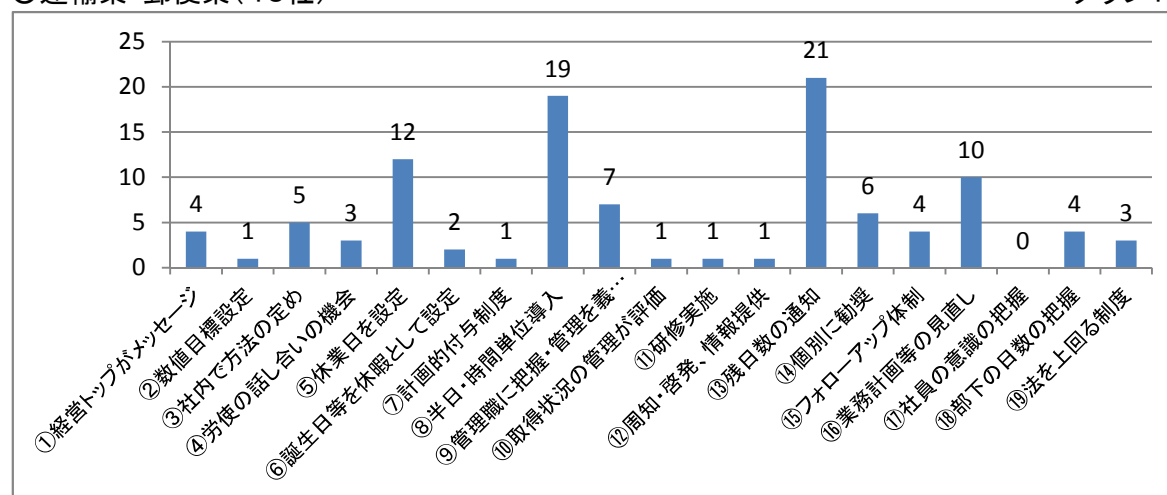
○建設業(59社)

グラフ39



○運輸業・郵便業(46社)

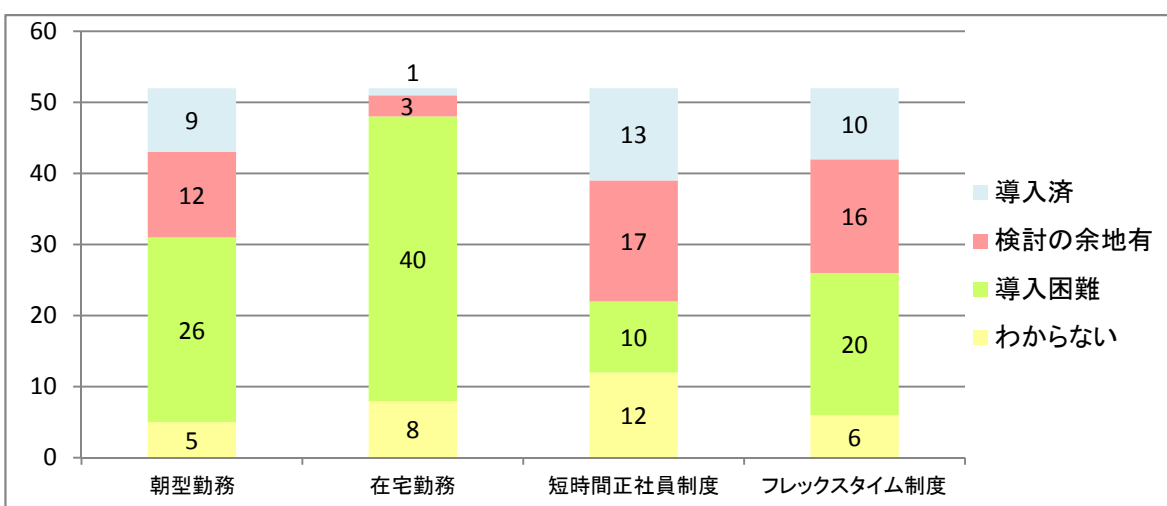
グラフ40



(7) 正社員の働き方を多様化、柔軟化し生産性を高めようとする取組の実施状況等
 について <規模別>

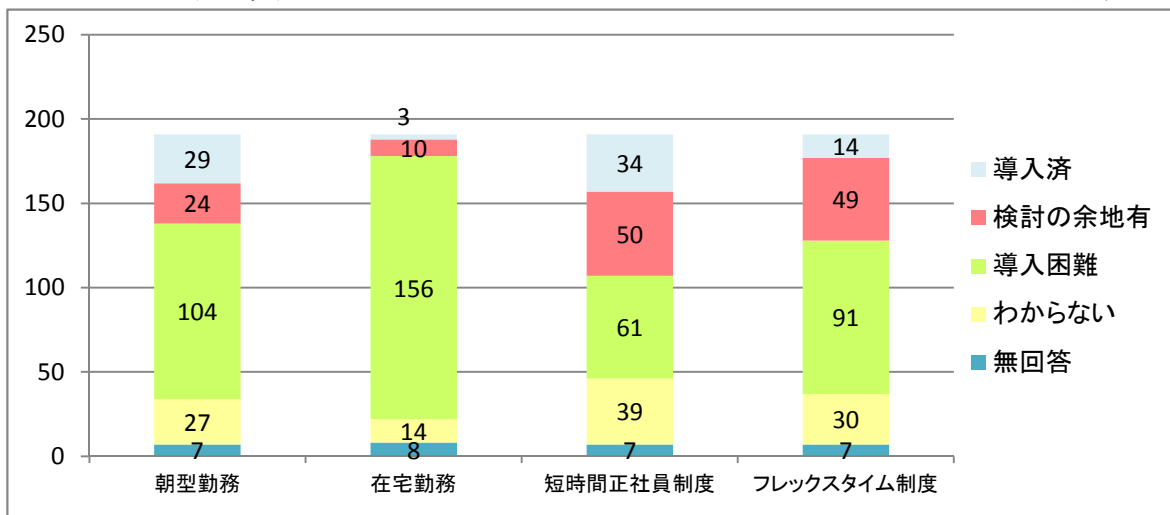
○300人以上(52社)

グラフ41



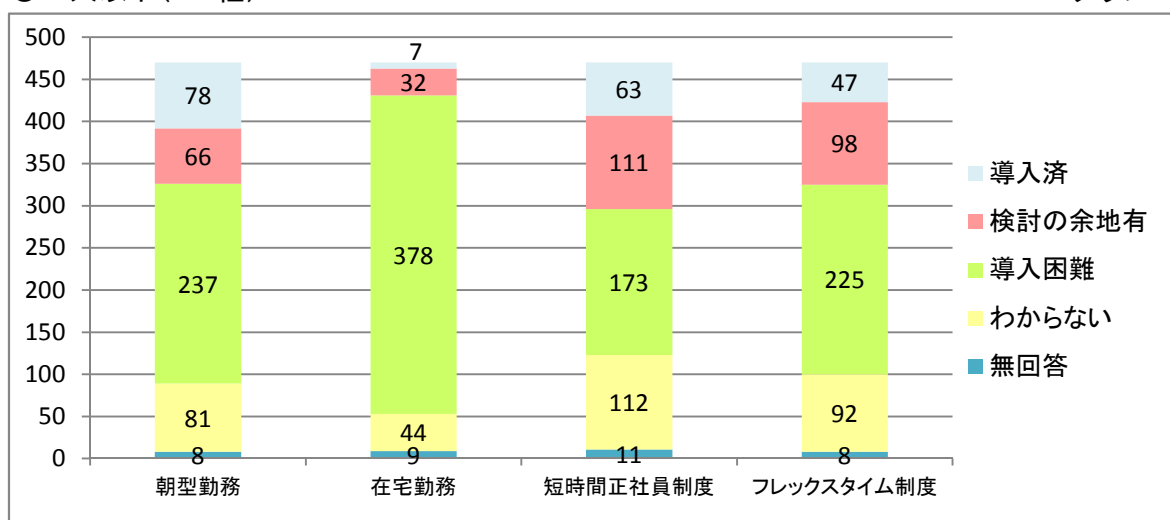
○100～299人(191社)

グラフ42



○99人以下(470社)

グラフ43

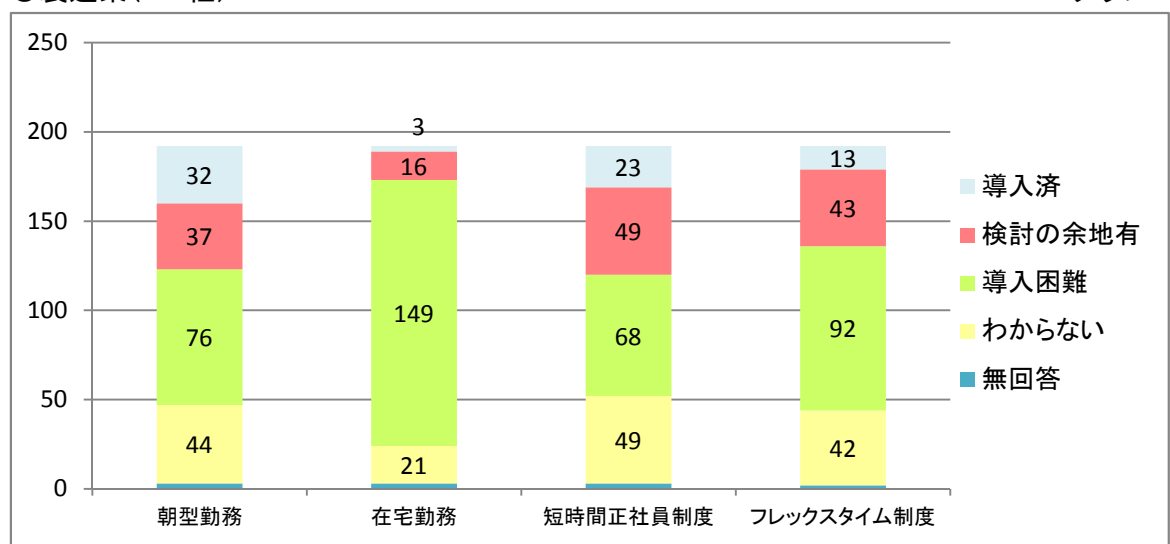


(7) 正社員の働き方を多様化、柔軟化し生産性を高めようとする取組の実施状況等
 について

＜業種別＞

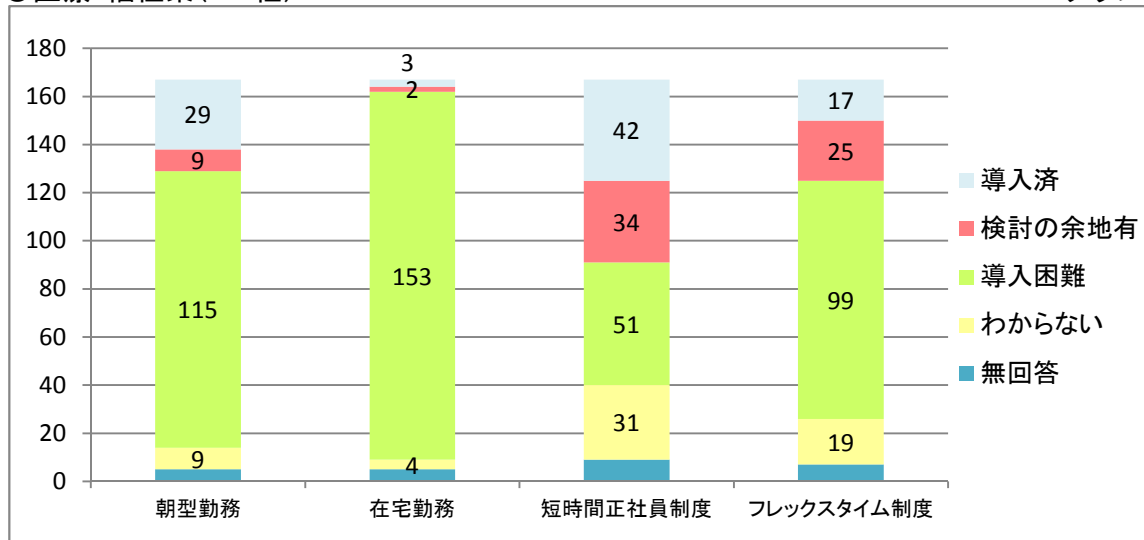
○製造業(192社)

グラフ44



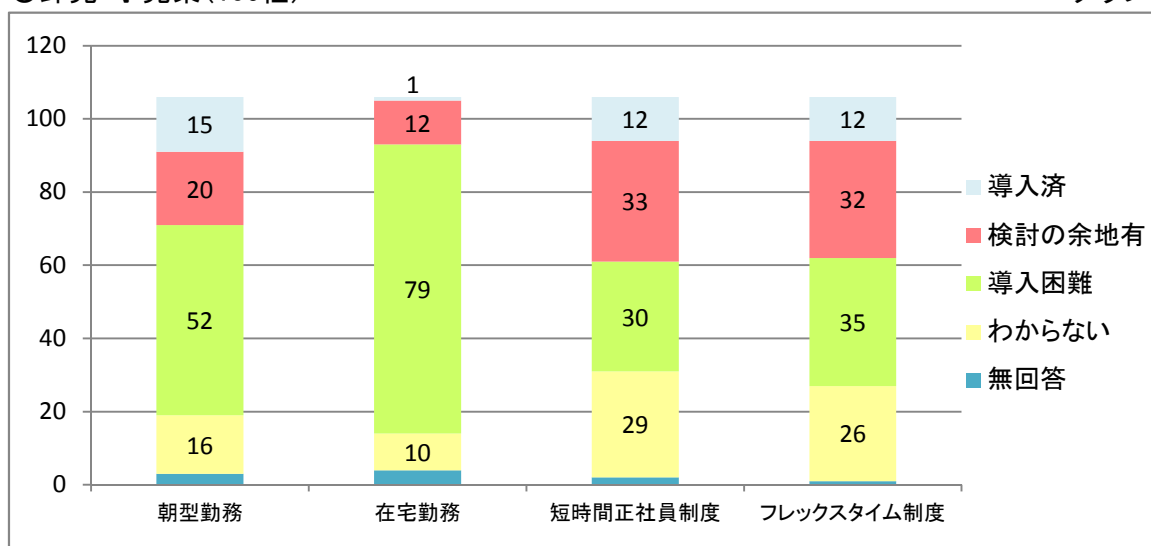
○医療・福祉業(167社)

グラフ45



○卸売・小売業(106社)

グラフ46



○建設業(59社)

グラフ47

